

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	175702 外国人生活相談					
	事業区分	経常事業	施策体系	1757	国際交流	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	外国人区民 12,143人(平成18年4月1日現在)					
事務事業意図	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。					
事務事業手段	平成2年度開始。 区役所2階区民相談室において来所及び電話により相談を受けている。 実施日時...毎週月曜日、12時30分～17時(受付は16時30分まで) 予約は必要なし、月曜日が祝休日の場合には、火曜日に実施する場合あり。 対応言語...英語、中国語 相談員...スウェーデン人、中国人 相談内容に応じ、区役所関係所管に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。					
根拠法令	葛飾区外国人生活相談員設置要領					
現状と課題	外国人区民の増加や多国籍化に伴い、相談内容が複雑化してきている。そこで、関係部所等との連携を強化しながら相談を行なうようにしている。また、地域の中に外国人区民や外国文化に対する理解を浸透させ、外国人区民が地域で暮らしやすい体制づくりを進めていく。					
成果・活動指標	成果	相談率(相談受入件数/相談受入可能件数×100) 相談受入可能件数...1日当たり10人(5人/相談員×2人)				
	活動	相談件数				
	活動	相談受入可能件数				
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	48.00	46.00	43.87	
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	235.00	225.00	215.00	
		実績	219.00	198.00		
	活動指標2 [件]	予定	490.00	490.00	490.00	
		実績	470.00	465.00		
	トータルコスト (千円)	予定		2,518	2,503	
		実績	2,293	2,264		
総合評価	継続 外国人からの相談は、年々多岐にわたると同時に複雑な内容も多くなってきている。現在の相談体制を継続しつつ、地域において外国人区民が暮らしやすくなるよう支援していく。					
事業評価	事業の必要性	はい 日本語が堪能でない外国人区民にとって、身近な場所で、英語や中国語を用いて生活上の問題や各種手続きについて相談できる場所は必要である。また、地域の安定のためにも、外国人区民が適切に相談できる場が必要である。				
	民間活用	実施済 相談員は、各種制度等に精通した民間人を活用している。				
	成果向上余地	はい 外国人区民への周知方法や関係部所との連携を深めることにより、より効果をあげることができると考える。				
	経費削減余地	いいえ 相談業務にかかる費用は相談員への謝礼であり長期間据え置いている。これ以上のコスト削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 175702

地域振興部 地域振興課

外国人生活相談

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,473	2,468		
	直接費	事業費	(6)		2,038	2,038		
	職員人件費	人件費	(7)		435	430		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.05		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.05		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	35		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	35			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,518	2,503		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,248	2,229			
	直接費	事業費	(25)	1,833	1,814			
	職員人件費	人件費	(26)	415	415			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,293	2,264				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	175703 多文化共生プロジェクト事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1757	国際交流	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	日本人区民 427,799人 外国人区民 12,143人(平成18年4月1日現在)					
事務事業意図	日常レベルで、外国人や外国文化への相互理解と交流が深まる社会を実現するために、地域における国際交流の担い手や国際感覚豊かな青年を育成し、民間主体による交流活動が推進されるようにしていく。					
事務事業手段	昭和61年度開始。(1)友好都市をはじめとする外国都市との交流・・・ホームステイを中心とする派遣・受け入れ事業〔主な交流先〕ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、マレーシアペナン州(2)語学・多文化理解講座の開催(3)ボランティア養成講座の開催(4)国際交流まつりの充実(5)青少年を対象とした多文化理解促進のための事業(6)外国人区民の生活支援事業(7)民間交流団体への事業助成〔登録団体数〕10団体(平成18年11月1日現在) (2)～(6)の事業主体は、文化施設指定管理者					
根拠法令	なし					
現状と課題	外国人区民は、わずかではあるが増えつつあり、比較的長期に滞在するケースも増えてきている。日本の生活習慣を知らないことによるトラブルや外国人に対する偏見をなくすために、外国人区民には日本の習慣や文化を、そして、日本人区民には外国文化や習慣を理解し、同じ地域の中で共生できる環境づくりが必要である。					
成果・活動指標	成果指標	事業参加者数				
	成果指標	交流の担い手数				
	活動指標	事業数(各種講座等の実施数-連続講座は1回として数える。)				
	活動指標	ボランティア登録者数・国際交流登録団体数				
目標達成状況		平成18年度	平成19年度			
	成果指標1 [人]	予定		2,200.00		
		実績	2,069.00			
	成果指標2 [人]	予定		205.00		
		実績	91.00			
	活動指標1 [事業]	予定		26.00		
		実績	23.00			
	活動指標2 [人]	予定		150.00		
		実績	135.00			
	トータルコスト (千円)	予定		38,600		
実績		22,820				
総合評価	継続 外国人や外国文化への相互理解と交流を深めていくため、継続して実施すべき事業である。なお(1)については、区と指定管理者が業務を分担し行っている。(2)～(6)については、指定管理者が中心となって実施している。運営主体は変わったもののほぼ以前と変わらぬ状態で実施することができている。					
事業評価	事業の必要性	はい 異なる文化や生活習慣を知り認め合うことは、お互いの違いを尊重しあう人権意識を養うことにもつながる。外国人区民を含む全ての区民が、相互に理解しあい住みよい地域をつくるために必要である。				
	民間活用	実施済 平成18年度より指定管理者制度を導入済みである。				
	成果向上余地	はい 民間国際交流団体や国際交流ボランティアなどの協力を得て事業運営を図ることにより、より向上させることができる。				
	経費削減余地	いいえ 事業にかかる経費は、人件費も含め最小限に抑えているためこれ以上の削減余地はない。また、各種講座等では、参加者より自己負担金を徴収している。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 175703

地域振興部 地域振興課

多文化共生プロジェクト事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		37,935		
	直接費	事業費	(6)		29,765		
	職員人件費	人件費	(7)		8,170		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.95		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.95		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		665		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			665		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			38,600		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	740			
		一般財源	(24)	21,415			
	直接費	事業費	(25)	14,270			
	職員人件費	人件費	(26)	7,885			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.95			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.95			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	665			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		665			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		22,820			